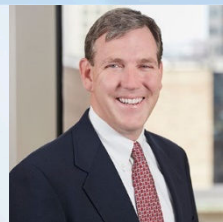


インフレ抑制法や金利上昇等を 踏まえた今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのポートフォリオ・マネジャーからのコメントを基に、インフレ抑制法や金利上昇等を踏まえた今後の見通しについてご紹介させていただきます。

インフレ抑制法や、世界的なインフレと 金利上昇が自動車産業に与える影響



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツォイテン

米インフレ抑制法の制定は米国内外でのEV普及を後押し、 EV関連銘柄が恩恵を受けることが期待される

2022年8月16日、米バイデン大統領が気候変動対策を柱とする「インフレ抑制法案」に署名をし、同法が成立しました。**この法案には、電気自動車（EV）の購入に税額控除を設けるなどの普及促進策や、再生可能エネルギー投資の促進などが盛り込まれており、今後のEV普及を大きく後押しするものと考えられます。**

インフレ抑制法は、米国に拠点を置く製造業の競争力を向上させることを目的としており、一般消費財・サービスや情報技術、素材、資本財・サービスなどの複数のセクターのEV関連銘柄に直接的な恩恵をもたらすと考えます。加えて、米国外の企業についても生産や調達の米国シフトを迅速に達成できれば一定の恩恵を受ける可能性があります。

米国のインフレ高進が自動車業界に与える影響については注視が必要だが、 株価のバリュエーションは依然として魅力的な水準

米国のインフレは、労働市場の逼迫と賃金の上昇により、依然として高進しています。FRBのさらなる積極的な利上げは、景気後退の可能性を著しく高めています。金利上昇は自動車ローンのコスト押し上げの要因でもあり、消費者の月々のローン支払い額が増えることで、自動車の販売に影響を及ぼす可能性があります。今後、消費者動向が低下すれば各完成車メーカーは需要喚起のために自動車の販売価格を引き下げる必要が出てくる可能性があります。

しかしながら、**株価のバリュエーションは依然として魅力的な水準にあり、悪材料を十分に織り込んでいると考えます。なお、サプライチェーン問題により自動車在庫が低水準にあることは、自動車販売の低迷に対するクッションとなる可能性があると考えています。**

投資方針に大きな変更は無いものの、影響が懸念される企業への投資割合を削減

過去数か月においては、株価に対する下押し圧力が増す中で、ポートフォリオを保護するための予防措置を講じてきました。我々は、**依然としてグローバルな視点での銘柄選択を継続しているものの、欧州のモビリティ関連銘柄から景気後退がより穏やかで地政学的な問題やエネルギーショックの影響を受けにくい米国のモビリティ関連銘柄に若干ながらシフトしています。また、マクロ環境が軟調となるなかで、半導体などの景気敏感株の保有を大幅に減らし、また財務レバレッジ（総資産に対する他人資本の割合）が高い銘柄を売却しました。**こうした投資行動の結果、当ファンドのポートフォリオは、強固なバランスシートを有し、長期的に安定した利益成長が期待される企業で構成されています。

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

インフレ抑制法や金利上昇等を踏まえた今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

注目する組入銘柄のご紹介

こうした環境下、当ファンドではモビリティ分野において長期的に安定した利益成長が期待される銘柄などを厳選して組み入れています。当資料ではその一部の銘柄についてご紹介いたします。

BYD

国：中国

保有比率：2.0%（2022年8月末時点）

EV製造に欠かせないバッテリーや部品を提供

中国の自動車メーカーで、NEV（新エネルギー車）市場のリーダーです。同社のポートフォリオにはBEV（バッテリー式電動自動車）とPHEV（プラグインハイブリッド）の両方が含まれていますが、いずれも市場を上回る成長を遂げ、NEV市場のシェア獲得に繋がっています。

同社は、自社製バッテリー、電子パワートレイン部品、半導体などの生産も行っており、自社内でEV部品の調達をしています。今後は中国だけでなく、欧州など海外にも進出することで、さらなる成長が期待されます。なお、今年の初めに同社はICE（内燃機関のみで動く車両）の生産中止を決定し、EV事業へ注力する姿勢を示しました。

同社の直近3年間の株価推移

（2019年9月30日～2022年9月30日）



テスラ

国：米国

保有比率：1.0%（2022年8月末時点）

EVに特化した米国の自動車メーカー

米国だけでなく世界中のEV市場をリードしています。自社バッテリー技術（外部調達も活用）やADAS（先進運転支援システム）/自律走行技術など、高度な技術を開発しています。同社には強力なグローバルブランドと価格決定力がある点も評価ポイントです。

EV業界をリードする同社は、収益性の高さに伴い、今後も力強い成長が期待されます。また、同社は自前の自動車保険事業と、住宅および商業向けのエネルギー貯蔵事業を展開しています。

同社の直近3年間の株価推移

（2019年9月30日～2022年9月30日）



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※ 上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
※ 上記保有比率は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

インフレ抑制法や金利上昇等を
踏まえた今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

注目する組入銘柄のご紹介(続き)

サムスンSDI

国：韓国

保有比率：2.9%（2022年8月末時点）

EV向けバッテリーなどを提供

EVとエネルギーストレージの成長から恩恵を受けている世界トップレベルのバッテリーサプライヤーです。同社は米国と欧州の両方でバッテリー生産容量を増やしています。

同社はニッケルベースのバッテリー技術で業界をリードしており、フォルクスワーゲン、アウディ、ポルシェ、フォード、BMWなどの完成車メーカーと供給契約を結んでいます。バッテリー供給契約は通常、コスト上昇を製品価格に転嫁しやすいため、同社はリチウム、ニッケル、コバルトなどのコスト上昇の影響を軽減できています。

同社の直近3年間の株価推移
(2019年9月30日～2022年9月30日)

ウルフスピード

国：米国

保有比率：1.4%（2022年8月末時点）

米国の大手半導体メーカー

パワー半導体の大手メーカーです。自動車業界が炭化ケイ素を活用したEVパワーソリューションに軸足を移す中、同ソリューションを提供する同社は長期的に力強い成長が期待できるとみられています。

同社は2022年9月に、米ノースカロライナ州に世界最大級の炭化ケイ素生産工場を新設することを発表しました。パワー半導体の生産に必要な炭化ケイ素は需要が急増しており、新工場の建設で炭化ケイ素の生産能力を10倍以上に拡大することを計画しています。昨今の半導体不足問題を受けて、世界各国の完成車メーカーは長期的な発注を行っており、同社の今後の安定した業績が期待されます。

同社の直近3年間の株価推移
(2019年9月30日～2022年9月30日)

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※ 上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
※ 上記保有比率は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

インフレ抑制法や金利上昇等を踏まえた今後の見通しについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

注目する組入銘柄のご紹介(続き)

パワー・インTEGRエーションズ

国：米国

保有比率：0.8%（2022年8月末時点）

EV向けパワー半導体を提供

工場を持たないパワー半導体企業です。同社は、過去20年間にわたる技術革新に基づいた、効率的なパワーマネジメントが可能となる独自の統合ソリューションを提供します。

同社のEV向け半導体は、EV市場の拡大とともに成長が見込まれています。また、新市場や新用途への製品ラインナップについても、事業を拡大していることから、同社は今後の長期的な高成長が見込まれます。

同社の直近3年間の株価推移
(2019年9月30日～2022年9月30日)



当ファンドのパフォーマンスについて

年初来では米金利上昇の影響やロシア・ウクライナ問題の影響を受けて調整する局面も見られていますが、EVや自動運転をはじめとするモビリティ・イノベーションの高い成長を背景に中長期的には概ね堅調に推移しています。

設定来の当ファンドの基準価額の推移



※基準価額は1万口あたり、信託報酬控除後、税引前のものです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
※上記保有比率は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

＜ファンドの特徴＞

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
 - ・マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託する。
- *ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNY Mellon・グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社：米国ボストン

＜投資リスク＞

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜お申込みメモ＞

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万口以上1万口単位 (追加購入時) 1万口単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(当初信託設定日:2018年1月22日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

＜ファンドの費用＞

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に依ります。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に依ります。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・ 手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。